

赤字企業は法人事業税の負担が重く

	資本金	社数	負担の変動額
赤字企業	100億円以上	400	15,500
	50億円超100億円未満	200	2,900
	10億円超50億円以下	900	1,500
	1億円超10億円以下	4,800	300
	合計	6,400	1,600
黒字企業	100億円以上	1,000	▲5,900
	50億円超100億円未満	600	▲800
	10億円超50億円以下	2700	▲700
	1億円超10億円以下	12,600	▲200
	合計	16,900	▲700

(注) 2013年度課税実績から試算、社数は四捨五入。変動額は1社平均、単位万円、▲は減

赤字企業、1600万円負担増

総務省 外形課税強化で試算
資本金1億円超

総務省は資本金1億円超の企業を対象に2015年度から2年間実施する給与総額などにかける外形標準課税の強化によって、企業の税負担がどう変わるかを試算した。赤字企業は年間の法人事業税の支払いが平均1600万円増える。外形課税を強めるかわりに利益への課税を減らすため、黒字企業は支払いが平均700万円減る。

18日に開いた地方財政審議会(総務相の諮問機関)の検討会に試算結果を示した。資本金1億円超の企業に課す法人事業税は現在、4分の1が給与総額や資本金にかける年間全体の税額は変えずに外形課税と利益課税の比率を平々にする。外形標準課税の強化は、赤字企業から一定の税金が集まるようにして税収を安定させるとともに、黒字企業の負担を減らす。2年間の段階的な見直しを完了すれば、企業が国と自治体に払う利益を増やすと得するしくみにし、稼働意欲を高め、人実効税率を約1・5%下げ、効果がある。試算は13年度の課税実績の速報値をもとに実施した。

税は現在、4分の1が給与総額や資本金にかける年間全体の税額は変えずに外形課税と利益課税の比率を平々にする。外形標準課税の強化は、赤字企業から一定の税金が集まるようにして税収を安定させるとともに、黒字企業の負担を減らす。2年間の段階的な見直しを完了すれば、企業が国と自治体に払う利益を増やすと得するしくみにし、稼働意欲を高め、人実効税率を約1・5%下げ、効果がある。試算は13年度の課税実績の速報値をもとに実施した。